

平成 22 年度外務省行政事業レビュー  
公開プロセス  
－第 2 日目－

日 時：平成 22 年 6 月 15 日（火）

事業番号：12～15

事業名：啓発宣伝事業等委託費（各国報道関係者啓発宣伝事業等委託）

時事通信社バイリンガルニュース／

共同通信社バイリンガルニュース

語学指導等外国青年招致事業（JETプログラム）

外 務 省

○コーディネーター おはようございます。これより「外務省 行政事業レビュー・公開プロセス」の2日目を開始いたします。

冒頭、武正副大臣にごあいさつをちょうだいいたします。

○武正副大臣 皆さん、おはようございます。また、画面を通じて見ていただいている皆様方、傍聴者の皆様にも、昨日の「行政事業レビュー・公開プロセス」1日目にも御協力をいただきまして、ありがとうございます。

今日は2日目ということでございますので、また、この行政事業レビューを通じて、8月末提出の概算要求、予算作成に反映をさせていきたいと思っておりますので、本日もよろしくお願いいたします。

○コーディネーター それでは、本日の事業レビューをスタートいたします。

本日は、報道・広報・文化交流関連ということで、全部で6本の事業が入っております。こちらは数が多いということもありますので、まずは3つの事業で一旦区切らせていただいて、そこで一度評価をいたします。ですので、まず、啓発宣伝事業等委託費と時事通信、共同通信のバイリンガルニュース、JETプログラムの3つについて御説明をいただいて、議論をして、評価をしたいと思います。

いずれにしても、6つで1時間半の中でやるということで、非常にタイトになっておりますので、説明者の方また評価者の方は御協力をお願いしたいと思います。

それでは、3つにつきまして、3分程度ずつで御説明をお願いいたします。

○説明者 おはようございます。国際報道官の赤松でございます。

早速、行政レビューシートの案件番号12をはじめたいと思います。お手元の資料の7ページをごらんいただきたいと思います。

フォーリン・プレスセンター（FPC）の役割を一言で申し上げますと、外国メディアに対する的確な情報発信をサポートするためにさまざまなサービスを提供しているということでございます。

詳しくはレビューシートにございますけれども、その背景などを簡単に説明したいと思います。

まず、FPCの設立の経緯でございます。

お手元の資料にありますとおり、昭和51年に設立されました。これは当時70年代でございますので、日本に対する関心が高まっている中、外国プレスに対して取材の協力ですとか、情報提供を行う機関が、その当時はそんなに存在しませんでした。

こういったことを踏まえまして、一括して外国メディアに対する情報提供を行う公益法人の設立が必要だという声が、民間、日本新聞協会、経団連から上がりまして、この民間から基本財産を提供するというで発足したものでございます。

勿論、こういったサービスにつきましては、採算性がございませんので、設立当初から、運営費につきましては政府の方から委託費として支給することが決まっております。当時は2億円で始まりましたが、レビューシートの現在の予算状況をごらんいただきますと、平成22年度には3億円となっております。平成10年度には6億円ぐらいございましたので、半減しているという状況

でございます。

主な事業の内容につきましては「実施状況」に書いていますとおりでございますけれども、御参考までに、11 ページにポンチ絵を付けてございます。

主な事業としまして、ブリーフィングですとか、プレスを地方につれて行きまして、地方における日本の状況を取材させたり、個別の取材のアレンジ、情報提供、そして情報発信ということで、ホームページから情報発信を行っております。

10 ページに、F P C そのものではございませんけれども、日本のメディアを取り巻く状況をお付けしてございます。

一言で申しまして、経済情勢ですとか、国力の違いから、どんどん外国メディアが日本から撤退しております。そういった中、正しい情報を的確に発信するためには、さまざまな取材協力や情報提供を継続して行う必要がございます。特に一言申し上げます。外国から記者を呼んでございます。11 ページをごらんいただきますと、下の方に「先進国記者招待」が 15 名とございます。これは先進国から記者を呼んでまいりまして、日本に関する取材をして、記事を発信してもらおうというスキームでございます。勿論、外務省の本省でも記者は呼んでございますけれども、なかなか先進国になりますと、政府の招待を受けない。これをプレスコードと呼んでございますが、そういう記者が多うございますので、F P C を通じて招待をしているところでございます。13 ページをごらんいただきたいと思います。

よく、外国特派員協会と F P C との違いは何ですかと聞かれることがございますので、簡単にまとめさせていただきます。一言で申し上げます。

外国特派員協会（F C C J）というのは、占領下にマッカーサーの占領軍に対する取材を行うためにつくられました親睦団体。ここに書いてございますように、報道の自由を確保する目的で、支援団体として発足してございます。

会員制でございまして、会費やレストラン、バーの経営から上がる収入をもって運営されております。ここが一番大きな違いでございます。

また、一部ブリーフィングや会見を行ってございますけれども、今、フォーリン・プレスセンターは国の政策に関わるブリーフィングを中心に行っているのに対しまして、F C C J は記者の関心事項です。ここにありますが、例えば大相撲の把留都関ですとか、天安門事件の指導者ですとか、そういった割とジャーナリスティックな方を呼んでブリーフィングをしております。勿論、会員は重なっておりますけれども、そういった違いがございます。よく間違えられますので、補足しておきたいと思った次第でございます。

駆け足になってしまいましたけれども、時間ですので、これで終わります。

○コーディネーター 続いてお願いします。

○説明者 報道課長の三上と申します。よろしくお願いいたします。

時事通信、共同通信のバイリンガルニュースですが、概要につきましては、17 ページからの行政事業レビューシートと、23～26 ページの資料を参照していただければと思います。

これは日本語と一部の外国語によるニュース速報及び外交関連情報サービスでありまして、外務

本省や在外公館が各種の業務を遂行する上で、情報収集や情報発信のためのインフラとして活用しております。外務省は勿論、在外公館等を通じて独自の情報収集を行っておりますけれども、公開情報をきめ細かくフォローするというのが、やはり仕事の基本となっております。国内外で何が起きているかを迅速網羅的に知り、必要な発信を行う上で、このサービスというのは我々にとって大変役に立っているところであります。

次に、それぞれの特徴であります。資料の 27 ページに対照表がありますので、参照いただければと思います。

両方ともニュース速報を基本としつつ、配信言語、契約協力関係にある外国の通信社、ニュース以外の分析解説記事などの点でそれぞれの特色、違いがあります。

ニュースについては、対象は当然新聞などと同じで重複してきますけれども、それぞれの通信社がさまざまな面で競争しておりますので、外務省としては、この両方を見ておくことが必要と考えております。

一般的な傾向としては、一般ニュースは共同、経済ニュースは時事が強いということが言われております。また、通信社それぞれが外国の通信社との情報ネットワークを構成しておりますので、両通信社を通じて、世界中のニュースを迅速に入手できることも利点であります。

やはり事実関係を中心としたニュースの速報性、網羅性という点では、通信社が優位にありまして、その関係で全国紙、主要地方紙、放送局などの国内報道機関のほか、外国の政府機関や在京大使館などもこれら両通信社と契約し、情報をフォローしているということでもあります。外国政府が日本の動向を知る上でも、両通信社のニュースが重要な役割を果たしておりますので、私たちとしてもそれをフォローすることは重要だと思っております。

次に、一般ニュース関連サイトとの関連です。最近、無料あるいは安価なニュース関連サイトもあるのではないかという御意見もあろうかと思いますが、例えば Y a h o o ! や G o o g l e といったようなポータルサイトのニュースも、その出所は通信社などですので、迅速性や量、質等すべての面で一般のものとは大きな差があります。

28、29 ページの辺りにその対照表を付けております。

また、我々のサービスというのは、外務省向けに特別に編集していただいておりますので、過去の記事の検索機能等も充実していて、使い勝手が格段にいいということもあります。

両者との契約金額につきましては、同程度のサービスを提供しているほかの契約先との比較で、特に外務省が高いわけではないという説明を受けていますが、いずれにしても費用対効果ということはあると思いますので、我々としてはニュースサービスをめぐる状況について、詳細にフォロー、研究していく必要があると思っております。

最後に契約形態ですけれども、本件のサービスは国庫債務負担行為として、平成 21 年度より 5 年間の契約を結んでいます。したがって、契約内容の見直しをするためには、両通信社との話し合いを行う必要があります。法的には、一方的な解除などはできないということでもあります。

私どもとしては、両通信社のニュースをフォローすることが重要と考えておりますけれども、勿論、他方において財政状況も厳しく、また、メディアを取り巻く状況も日々変化しておりますので、

特に契約期間終了後については、利用可能な各種ニュースサービスの状況についてよく分析を行った上で、費用対効果も考えながら、その時点で最適なサービスの利用の在り方といったことについて検討する必要があると思っております。

以上です。

○説明者 それでは、語学指導等外国青年招致事業、いわゆる J E T プログラムについて御説明させていただきます。

レビューシートの 31 ページをお開きください。

「案件概要」のところに書いてございますけれども、J E T プログラムは日本全国の中学校あるいは高校での英語や外国語の授業の助手、あるいは地方自治体の国際交流部門での活動を目的として、外国青年を日本に招致している事業でございます。1987 年に開始されました。

この事業は、地方自治体並びに総務省が主管する財団法人自治体国際化協会が中心となって行っておりますけれども、外務省としては、在外公館を通じた J E T 参加者の募集選考というのをやってきております。

また、J E T に参加された方というのは、いわゆる地方に住まれて、草の根交流の貴重な存在の方ですので、戻られた後も、各国にあります同窓会組織との在外公館を通じた連携協力ということを外務省は行ってきております。

お手元の資料の 36 ページをお開きください。

平成 21 年度につきましては、新規の J E T の参加者は 1,586 人おりました。これを含めまして、現在 4,436 人の J E T 参加者が日本で活動をしております。また、J E T につきましては、開始以来平成 21 年までに 50 か国以上から 5 万 2,000 人をこれまで招致してきております。

また、先ほど申し上げました J E T の同窓会組織ですけれども、これは 15 か国に 51 支部ありまして、会員数が 2 万 3,000 人になっております。

以上でございます。

○コーディネーター ありがとうございます。

それでは、事務局より論点の御説明をお願いします。

○事務局 まず、フォーリン・プレスセンターにつきましては、今、説明があったところではありますけれども、やはり日本外国特派員協会と事業が重複している部分が引き続きあるのではないかという点。それから、近年、フォーリン・プレスセンターに対する予算は削減傾向にある中ではあります、一方でやはり引き続き事務所借料等がかなり高額になっているのではないかという論点が挙げられます。

続きまして、時事通信及び共同通信に対するバイリンガルニュースでございますけれども、やはり契約額がそれぞれ高いのではないかという論点でございます。広報関係予算というものは、近年減少傾向にあります。そういう中で、この 2 社に対する契約額とフォーリン・プレスセンターに対する委託経費を足しますと、全報道・広報関連予算のかなりの部分を占めることになっている。こういう構成でいいのかという論点がございます。

両通信社に対する違いという説明もあったところですが、はたしてサービス内容は峻別できてい

るのかという論点がございます。

最後にJETプログラムですけれども、JETは長い歴史を持つ外国語青年教師というものは、それなりに有益な役割を果たしてきたと考えられますが、そういう長い歴史の中で見直しというものの、あるいは十分な効果の検証というものが行われているのか。このようなプログラムを引き続き維持することについて、何ら改善の余地はないのかという論点がございます。

以上です。

○コーディネーター ありがとうございます。それでは、順番に議論していきたいと思います。

まずは、啓発宣伝事業等委託費につきまして、御質問、御意見等をお願いいたします。

青山さん、どうぞ。

○青山評価者 それでは、質問させていただきます。

フォーリン・プレスセンターが中心になるかと思うんですが、これは企画競争なり、入札ではなくて委託費で出されていて、補助金も同じだと思うんですが、まず委託費で出す必要性というのと、その委託先がフォーリン・プレスセンターであるという必要性。この点は先ほど説明をいただいたかもしれないんですが、2点に絞ってもう一度お話をいただきたい。

あと、フォーリン・プレスセンターに委託費で3億円出しているんですが、このほかに企画競争とほかの業務としてはどのぐらい出しているのか。この点をお伺いいたします。

○説明者 まず、委託費で出す必要性でございますけれども、先ほど御説明しましたとおり、外国プレスに対する的確な情報発信という意味で、これを政府からの情報提供にしますと、メディアはどこでもそうかもしれませんけれども、政府が直接言うことについて、なかなか信用されないということもございます。

逆に、これを一般競争等で民間企業に委託いたしますと、これは勘ぐりかもしれませんが、民間企業がこういった事業を展開した場合には、当然利益を求めることになろうかと思います。その中で、自分たちの企業の宣伝要素のバイアスが入ってくるとお思いますので、そういった2つの点から、これは中立的な公益法人に事業を委託している次第でございます。

また、これが一般競争でない理由につきましては、採算性がとれないということがございますので、仮に一般競争としましても、ほぼその利益が出ないような事業ですので、そもそもほかの団体でできるかどうかについては疑問があるところではございます。

委託費以外につきましては、これは先ほど予算も減っていますということも申し上げましたが、その過程で、例えば以前は、途上国の記者招聘もFPCがやっていたんですが、これは当然役所でもできますね、ということで、外務省に来てございます。また、その他研修事業などもあったわけですが、それも今は直接外務省の方で発注してやってございます。

そういった部門につきまして、研修ですとか、あるいはシンポジウムを開催するといったところにつきましては、今、一般競争でやってございまして、そのうちの幾つかをFPCが落札してございます。額につきましてはぱっと出てこないんですが、約1,000万、もうちょっとあったと思いますが、その分がFPCが一般競争で入札して落札しているものでございます。

○コーディネーター 数字でお答えいただく方がわかりやすいと思うんですがね。

○説明者 ちょっと調べます。

○青山評価者 大きな流れとしては、委託費、補助金もそうですけれども、競争性のないものというのは、極力減らしていくべき方向にあるかと思うんです。その中にあって、今回の案件については、案件の目的が正確、客観的な情報を諸外国に対してより多く発信すること。これは多分、本来業務としては、外務省が行うべきものを外部に委託しているというスキームだと思うんです。だから、どうしても外務省がやらなければいけないものは内製化して、あと外部に出せるものは、委託費ではなくて、より客観的な方法で契約を結ぶというのが将来的な流れかと個人的に思っているんですが、いかがでしょうか。

○説明者 まさに今、数字を出していたんですけれども、外務省と競争性がある部分ですね。例えば何か企画を出して、必ずしもF P Cでなくてもできるような企画物につきましては、どんどん一般競争に移行してございます。

済みません、数字を訂正させてください。足し算が抜けてございました。合計で、例えば外務省で呼んでおります招聘事業の中で、途上国からグループで来るものがございます。そういったものにつきましては、平成 21 年度は特に食の安全とか、中国のギョウザ問題でもめましたので、そういったテーマを決めて外部に委託してございます。これは明らかに企画の問題ですので、そういったものを出してございます。以前はF P Cにそのまま出していたものでございます。そういったものも含めまして、F P Cが 21 年度に落札したものは、合計で約 3,000 万でございます。

○青山評価者 わかりました。

最後に事実関係でお伺いしたいんですけれども、このページでいうと 9 ページです。借料として 7,200 万。これは委託費の中からというのではなくて、このスキームの意味は、フォーリン・プレスセンターが委託費とは別に、借料として事務所の家賃として 7,000 万を出しているという意味で理解してよろしいのですか。

○説明者 この 7,200 万は、委託費の中に組み込まれております。ですから、外務省から出ている額は、ここにあります 3 億 2,900 万。その中から 7,200 万を出してございます。

○青山評価者 先ほども論点であったんですが、委託元の立場として、借料を値下げするように努力するよという話は、フォーリン・プレスセンター自身にはしているのでしょうか。

○説明者 当然しております。実はここには出てございませんが、平成 18 年ごろまでは 7,600 万でございました。それを今は 7,200 万に値下げ交渉し、下げております。

22 年度につきましては更に下げまして、6,900 万円台ということでございます。これは坪数が 196 坪ございまして、単価で上げますと約 7,200 万ですから、ざっと 3 万円というところでございます。

何もここにある必要はないという議論は別途あると思うんですけれども、近隣の価格約 3 万 5,000 円とになってございまして、それから比べましても、非常に安いところでございます。今、フォーリン・プレスセンターはプレスセンタービルに入っておりますが、設立当初から新聞協会ですとか、そういったメディア関係をまとめて入れるためにつくったビルでございまして、破格の契約となっております。

個別の企業に係る話ですので、どことは申し上げられませんが、同じビルに入っている企業さんが、今、契約更改しようとしていて、その単価は4万円台になってございますので、営業努力という形では、非常に値下げ交渉は随時やっているところでございます。

○青山評価者 済みません、最後に1つ。

フォーリン・プレスセンターには、外務省のOBの方というのはどのぐらいいらっしゃるのか。あと、給与対象者も含めてお願いします。

○説明者 給与対象者としては、3名ございます。ただし、理事長の給与につきましては、平成15年か16年の公益法人改革の中で、こういった外務省あるいは委託費の中から支払うのではなくて、自分で金をとってきて、そこから支払ってくださいという形になってございますので、その給与はこの3億2,900万には入ってございません。

その他OBとしては、元総領事が1名、また現役の出向者が1名おります。その他、無給でございますけれども、監事として1名非常勤でやっただいていただいているところであります。

○コーディネーター 市川さん、どうぞ。

○市川評価者 赤松報道官には、先だってフォーリン・プレスセンターへの視察に御同行をいただきまして、どうもありがとうございます。

1つつまらないことをお伺いしたいんですけども、赤松さんのタイトルは「報道官」ですね。この報道官の「官」という意味はどういう意味なんでしょうか。

○説明者 どう意味なんだろうというのは、どうお答えすればよろしいかと思っているんですけども。

○市川評価者 実は『大辞林』という辞書を見ると「官」という字について、国家。政府。国の機関。役所。官庁。またはそこに勤める人、官吏、という説明が書いてある。

先だって視察の際にいただいたフォーリン・プレスセンターの資料を拝見しておりますと、この中にメディア・リレーションズ課という課があります。そこの中のタイトルとして書かれているのが「上席調整官」というタイトルなんです。財団法人でありますから、本来、一般的な意味から言う「官」というタイトルは、通常つかないのではないかと私は思うんですが、これはまさにこの組織が、実は官の代理であるということを象徴しているのではないかと考えているんですが、いかがでしょうか。

○説明者 御指摘ありがとうございます。そこまでの論点は想定していなかったです。

名称に「官」が付いているからという御指摘ですけれども、確かにフォーリン・プレスセンターの寄附行為といいますか、設立規約のようなものがございしますが、その中には、基本的に日本政府の発信する広報を支援、協力するということが書いてあります。そういった意味で一体とは申しませんが、我々と密接に協力しながら、先ほどFCCJとの違いも御説明いたしましたけれども、基本的には政府が取り組んでいる政策ですとか、そういったものについて、きちんとした情報発信をやるのが、このFPCCの手段だと考えております。

○市川評価者 ちなみに、先ほど赤松報道官から、政府が出している情報ではなかなか信用されない部分があるという御指摘がありました。民主主義国家としては、それ自体がゆゆしきことではな



いかと思うんですが、フォーリン・プレスセンターがされた最近の事業の中で、最も代表的な例としてフォーリン・プレスセンターの方もおっしゃるのは、前原国交大臣によるJALの破綻処理を海外向けに発表したのはフォーリン・プレスセンターであるということだったと思うんですが、それはそういうことでよろしいでしょうか。

○説明者 はい。あのときのJALの処理につきましては、国交省と綿密な連絡を取りまして、事が事だけに、タイミングを外しますと、非常に大きな影響があるということで、勿論、大臣御自身、国交省の方では一定の時間記者会見をされると。それと同時に、日本からきちんとした形で外国にも発信したいということで、どういった場が考えられるだろうかということの御相談を受けました。それでいろいろ検討したんですけれども、例えばFCCJなどもあります。ただし、申し上げましたとおり自主団体でございますので、そこでやるかどうかにつきましては、彼ら記者が集まっているボード（で理事会）にかけて決定しなければいけない。その過程でどうしても情報が漏れてしまう可能性がありますということを考えまして、ではFPCであれば、官がついているというわけではありませんけれども、きちんとタイミングも図って、記者も呼べますしということで設定した次第です。

そういった国交省あるいはほかの省できちんと外プレ対策が打てればいいのかもありませんけれども、必ずしもそういう状況ではございませんので、そういったところも踏まえまして、外国プレスに対するワンストップサービスステーションみたいな形で、このFPCを活用しているところ です。

○市川評価者 ですから、そこが実は問題の本質ではないかと思うんです。

まず、航空会社、エアラインの場合は、発券業務に関わっていることから、万が一破綻をしますと、世界の航空チケットの発券のところに大きな支障を来す問題であって、勿論国内に向けても、国民負担がかかる可能性があるわけですから、当然発表されるべきことだとは思いますが、やはり海外に向けても正確な情報が発表されなければならない。

そのときに、本来的に言えば、私は国交省の中で外国人の記者さんに向けてもきちんと発表すべきことだと思うんですが、よしんばその機能がないにしても、その機能をもしフォーリン・プレスセンターに負わせているのであるとすれば、これはもう事実上、組織形態がどうかということではなくて、むしろ本来的には国の業務を請け負っている機関という認識を持っていくべきだと思うんです。それが私は悪いと申し上げるのではなくて、そうであるならば、やはり業務内容については、相当程度の絞り込みをして、実質的な国の機関として位置づけていくような方向に持っていかないと、極めてあいまいな体制になっているのではないかと思うんです。

その件についてはどう思われますか。

○説明者 そこはまさにおっしゃるように、たまたま国交省の話をしていますけれども、本来であれば、発信できればそれに越したことはないというのは、そのとおりだと思います。

ただ、若干そういった状況にないということは御存知のとおりでございますし、定例的に大臣、副大臣あるいは私どもにおります外務報道官、外務副報道官が定期的に外国プレスに対して会見をしたり、ブリーフィングをしたりするのは、余りほかにはないだろうと思います。

そういった中で、F P Cは当然これだけをやっているわけではないわけですね。その代表例として、こういった活用も当然あるということで申し上げているのが、このJ A Lのケースでございますけれども、そういったところで窓口としてあるということは重要だと思いますし、だからといって、ほかの記者に対する直接のサービスですとか、情報提供と一緒にしているから、性格があいまいだということは思っておりません。

○市川評価者 私をこれを無駄な事業だと思うことで、1つだけ具体例を挙げさせていただきますけれども、ジャパン・ブリーフというものを出示しておられますね。これは6月2日付のものを先だっただけでございます。これは6月2日発表です。

この中には、鳩山前総理が韓国の済州島を訪問されたときのことが書いてあるんですが、この中に何が書いてあるかというと「読売新聞（5月30日）によれば」と、5月30日の『読売新聞』の引用をされておられるんです。

それ以外のところを見ても、主要紙の論調というところで「『読売新聞』の社説も」「『日本経済新聞』の社説も」「『産経新聞』の社説も」「これに対し『朝日新聞』の社説は」となっていて、つまりすべてが一般の報道機関が報道されたものを、数日後にこういったものにまとめておられる。

事実上、国の代行業務を行う機関として、やはりこういった無駄な業務をやめることによってコストを削減し、それをより本来、国、外務省が果たしてもらいたい機能に集中するということではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○説明者 御指摘のジャパン・ブリーフについて、一言申し上げたいと思います。

ジャパン・ブリーフといいますのは、今、御紹介をいただいたとおり、日本が抱えるさまざまな問題、あるいは大きな外交行事につきまして、その内容を簡単にまとめた後に、日本の論調を紹介した2枚紙のようなものです。これをブレティンの形にしまして、ホームページに掲載したり、在外公館を通じて広くまいたりとかしております。今、9か国語で発信しておりますけれども、ホームページ、年間四百数十万件のうち2割ぐらいのアクセスをいただいているコンテンツでございます。

なぜこれをやっているかといいますと、確かにやっていることは、日本の新聞の論調を紹介するということがメインなことでございます。ただ、そういったことは2日後になってしまっているのではないかということと、単に新聞の。

○市川評価者 3日後です。

○説明者 済みません、3日後でございます。

むしろこういった論調がそろって、日本ではこういうとり上げ方をしているということの国外事情の紹介ということでやっているものでございますので、多少時間がかかったりすることはあると思います。

新聞といいましても、今や日経もほかの新聞も英文で発信していることはあると思います。ただ、すべての新聞がこれをやっているわけではございませんし、一体全体、日本の国の中でこういった論調なのかということとを広く、ここで見ているのは、外国プレスだけではなくて、大使館の人間もありますし、一般の方もおります。そういった意味での広報活動としてやっているものでござい

す。

ただ、それがもしも国の事業に近くないということであれば、また今後どういう形にするのがいいのか検討させていただきたいと思います。

○コーディネーター 松本さん、引き続きどうぞ。

○松本評価者 問題意識は、全く市川さんと同じ問題意識からなんですが、それとこれはあくまでも各国報道関係者啓発宣伝事業であるということで、世界中の人々に向けての日本の宣伝であれば、また話はちょっと別ですが、基本的にこの事業を対象にしているので、その範囲の中ですが、9ページのフォーリン・プレスセンターの内訳を少し教えてほしいです。

取材協力費というのが8,000万円入っていますけれども、この内訳というのはどういうことになるんですか。

○説明者 この取材協力費は、さまざまな取材に対する協力でございますけれども、まず、この中には当然この業務に携わっているものの人件費が入っております。

○松本評価者 幾らですか。

○説明者 これが5,700万円です。ほとんど人件費でございます。

あと、先ほどから話題になっています借料、7,200万円のプロラタの事業が入っている部分の借料が2,400万。

あと、さまざまなお礼のお金が960万、近場に出張したりするための職員旅費が180万といった形になっております。

○松本評価者 今はほとんど人件費と借料ということですね。

○説明者 そうです。

○松本評価者 そうすると、5,700万の人件費ということで、個別のそうした取材協力というのは、年間に何件ぐらいあるんですか。

○説明者 11ページをごらんいただきますと、ここで行っておりますのは、取材・撮影アレンジは129件、157名が対象になってございます。

○松本評価者 127件ですか。

○説明者 129機関ですね。

○松本評価者 私が一緒に市川さんと訪問させていただいたときの資料で、178件の取材アレンジとありました。つまり5,700万円で178件の取材アレンジということは、1件の取材アレンジに人件費が30万円かかっているということですね。

○説明者 割り算をするとそうなりますね。

○松本評価者 つまり、その場で聞いたときには、外務省の持っている職員の対応能力では難しいというお伺いしたんですが、さりとて、ではフォーリン・プレスセンターに出して、1件の取材アレンジに30万円という人件費を費やしているというのは、逆に外務省自身の方で何かパートタイムでも英語のできる方を雇って対応した方がいいのではないかと思いますのですが、この辺の妥当性についてはどうやって検証されているんですか。

○説明者 済みません、ちょっと訂正させてください。

今、個別の取材については、11 ページで紹介しました 157 名とか 129 件とか百七十何件ですけども、その他プレスツアーとか、先進国からの招聘 15 名分に対するサービスも、先ほどの人件費で賄っておりますので、そういったことを割りますと、大分数字は変わってくるだろうと思います。

○松本評価者 つまり 4,200 万円の取材協力費には、人件費が含まれていないということによろしいのですか。あるいは管理費の 4,100 万円は、そういう人件費とはまた別であるということですか。

私の手元にある資料協力費にも、人件費が 4,000 万円ぐらい含まれています。どの人件費で何をしているのかというのは、もう少し教えていただけると、本当にこの価格が適切かどうか分かるんですが。

○説明者 ちょっと待ってください。

○松本評価者 そもそも、これをフォーリン・プレスセンターに出していることが、外務省がやるよりも効率的、効果的であるかどうかということを当然外務省としては把握されているでしょうから、それが一番わかりやすいのは、この出している 3 億数千万円のお金がどういうところへ行っているかということを把握されることだと思うんです。

○説明者 取材協力費の中の人件費は 5,500 万。資料協力費の 5,800 万のうちの人件費分は 3,900 万となっております。ですので、それを合計した額を割るという形になると思いますので、それをやってみると。

○松本評価者 そうするともっと増えてしまいますよ。

○説明者 ただ、人間の数も当然増えます。

資料協力の方に携わっている人間の数もありますので、それは当然事業としてやっているわけですから、人数はカウントする必要があると思います。

○松本評価者 では、資料の請求というのは何件ぐらいあるんですか。

○説明者 資料の請求ですか。

○松本評価者 ごめんなさい。資料協力費に人件費が 4,000 万円ぐらい充てられているんですが、つまりその人件費の方は何をされているんですか。

○説明者 資料協力費の方は、例えばジャパン・ブリーフの作成ですとか、そういったことをやっております。

○松本評価者 そうすると、また私は割り算をしたくなるんですが、ジャパン・ブリーフ何件をやられてこの 4,000 万円なのかということなんです。そこを整理していただきたいんです。

では、取材協力費の 5,600 万円ぐらいで、先ほどおっしゃっていたプレスツアーと個別取材の両方をやられているということなんですね。

○説明者 そうです。

あと、個別招聘のアレンジとかも、当然その中に入ってます。

○松本評価者 招聘のアレンジをそこも一緒にやられていると。

○説明者 はい。

○松本評価者 まず、この事業費のくくり方が非常にわかりにくいですね。人件費が別に出ている

にもかかわらず、事業費の中にも人件費が入っています。

○説明者 そこはいろいろ財政当局の御指導もいただいた上で作成した予算の形になってございますが、9ページの中に出てきます人件費 4,100 万円というのは、管理部門の人間の人件費です。管理事務費についても同じような形になっていますので、それぞれの事業に人件費と管理費というのは分かれていますので、ちょっとわかりにくくなっております。

○コーディネーター 土居さん、どうぞ。

○土居評価者 国際報道官にお尋ねするには非常に酷だと思うんですが、そういう数字がぱっと出てこないというところに、御省の把握状況の一端が伺えるということだと思います。

つまり、予算のくくり、ないしはこういう資料を作成されるときにくくりというのは、それはそれで示し方の1つだとは思いますが、問題は、その中身が細かくどうなっているか。ないしは、それがきちんと適切な人件費なのかどうなのかということを検証できているかどうかということが、今、問われているわけで、そうすると、こういうくくりで今まで公表していますという話では済まない部分があるわけですね。

つまり、人件費がどれぐらいかかっているかということを経験的に精査しておられれば、そういう数字もぱっと、ここの中のこの部分はこれだけが人件費ですと。それがいかに適切であるかどうかというのは、こういうふうに検証していますとか、そのように、別にべらべら話さなくてもいいかもしれませんが、少なくとも資料が後ろからぱっと出てくるといふぐらいであれば、確かに分析されているとか、その状況を把握されていると思うんですが、そうでないというところが、やはり恐らく市川さんや松本さんの問題の根底にあるところではないかと思うんです。

○コーディネーター 市川さん、どうぞ。

○市川評価者 追加で、ちょうどプレスツアーの件が出ましたので、これは事前ヒアリングの際にも随分お伺いしたことなんですが、プレスツアーについては、やはり海外から記者に来ていただいて、来ていただいた記者の方に日本全国のツアーをしていただく。ないしは日本にいる記者の方にツアーをしていただくということではよろしいのでしょうか。端的にお願いします。

○説明者 違います。このプレスツアーが対象にしていますのは、日本にいる記者を対象にしています。

○市川評価者 日本にいる記者の方ですね。

では、どこに行くのか、何をするのかということについては、どういうふうに決められておられるのでしょうか。

○説明者 これはその時々話題性がある問題ですとか、例えば 21 年度の話でございますけれども、先ほども申し上げましたが、やはり食の安全とかギョウザ問題もございましたので、そういうところに非常に関心が高かったということ。

それと、記者たちは在京のプレスですので、一体どういうところに関心があるのかということを経験的に踏まえて、それで行き先を決めております。

○市川評価者 ちなみに、旅費その他のコストは、どのような配分になっているのでしょうか。

○説明者 全額 F P C が出しているわけではなくて、参加費を徴収しております。1泊2日ですと

1 万数千円程度、日帰りですと 5,000～6,000 円程度ということでもあります。

○市川評価者 それが参加される記者さんが負担される費用ですね。

○説明者 そのとおりです。

○市川評価者 それ以外の例えば旅費、宿泊費が伴う場合は宿泊費といったものについては、フォーリン・プレスセンターが支出をされているということによろしいですね。

○説明者 そのとおりです。

○市川評価者 ちなみに、これは多分赤松さんは予想されておられたと思うんですけども、平成 21 年度にどこへ行かれたのかというのがあります。

「野菜工場プレスツアー」、「プレスツアー 農業を“かつこいい仕事”に!」、「大田原市プレスツアー 世界的な不況に立ち向かう『地方の知恵』」、「山梨新エネルギープレスツアー」、「山形『もう一つの日本』プレスツアー」等々です。

私は、勿論食の安全等を世界に知っていただくのは悪いことだとは思いません。こういった地域の方が皆さん非常に努力をされておられることも間違いのないと思うんです。しかしながら、事実上国の委託費を使って、それで日本の報道をしていただくときに、果たしてこれでいいのかという問題は、明らかにあると思うんです。本来、もっともっと報道していただかなければならないことはたくさんあるはずでありまして、そういったどこへ行っていたか、何を意図するかというところの絞り込みの部分が、国からお金が入っているということは、何らかの国策を反しているという意味においては、極めて甘いのではないかと思いますので、いかがですか。

○説明者 まさに先だって、F P C で随分議論をさせていただきましたが、そのときの議論をかいつまんで御紹介いたしますと、1 つは個別の企業に行っているのではないかとということと、もう一つは、今、おっしゃった戦略性のところですね。そもそもこういったところでいいのか。ほかに何かいいところがあるのではないかと。あるいは報道することが目的なのか、それともあり体に言ってしまうと、記者を取り込むことが目的なのかという議論がありました。

それについて、私どもの方でいろいろ申し上げたわけですが、ある意味、すべての要素が当然入っていると思います。

1 つ申し上げたいのは、野菜工場ということで、これは特定の企業の宣伝を国がお金を出してやっているのではないかとという指摘もございました。でも、よくよく考えてみますと、野菜工場といえども、これは日本の先端技術です。ですから、これを中東に持って行けば相当売れるのではないかとという話もあるかもしれません。

○市川評価者 そうであるならば、中東地域でどれだけこの報道がされて、それによって、これは売れても構わないと思うんです。国の報道として、国の技術を世界に売り込む大事なことです。ただ、そうであるならば、やはりこれが野菜工場のいただいた資料ですけども、これでどれだけの報道が世界においてされて、その結果として、こういった関連される企業のものがどれだけ輸出できたのかということまで検証されないと、意味はわからないと思うんです。

国費を投入する意味というのは、そこだと思うんです。勿論、一つひとつをすべてそういった形で検証できないものもあるのかもしれませんが、ただ、もしかしたら、中東においてこれを報道し

てもらって、いけるかもしれない的な発想でやっておられるのだとすれば、それは非常に大きな問題ではないかと思います。

○説明者 勿論それだけではありませんけれども、例えば野菜工場について申し上げますと、これはF P Cのホームページで公開されていると思いますが、報道件数は14件になってございます。それが直接輸出につながったかという実績は、まだ残念ながら出ておりません。10名参加でございます。

ただ、申し上げたかったことは、今、日本は政策として、新幹線ですとか、原発とかをどんどん海外に売ろうとしています。これも同じだと思うんです。別に特定の企業を売ろうというつもりはありません。ただ、日本の最新の技術はこうなんです。こういうことが日本で話題になっています。これが日本の強みですということを外国プレスに紹介して、それをどんどん売っていくことについて、本当はその企業がもうかればもっといいのでしょうけれども、これはそれなりに意義があることだと我々は考えています。

○コーディネーター 済みません、これで最後にさせていただきます。

○土居評価者 意義があるということについてはわかりますけれども、問題は、これだけの財政状況の中で、そう意義があるということは、いろんな事業でも、これは意義があります、あれも意義がありますといういろんな方がおっしゃっているわけです。その中でも強いてこれは優先するべきことなのかどうなのかというところが最終的な焦点になってくると考えているわけです。

つまり、御省の中でも、昨日の話で言えば、在外公館の補修に非常にお金がないという問題がある。それでもあえて在京の特派員の方をわざわざお連れして、報道するということが、御省として優先されなければならない必然性ということについては、なかなか今のお話から伺えないんですけども、もし何かあるとすればお話いただければと思います。

○説明者 おっしゃるとおりだと思います。

なかなか外交政策と野菜工場は直接結びつかないかもしれませんが、ただ、後で議論があるかもしれませんが、毎年外交政策の中で重点項目というのは当然選びます。その中に例えば気候変動ですとか、日中の関係でいくと、去年は食の安全というのは結構大きな課題でございました。そういったところで食ですとか、気候変動とか、あるいは昨年度のプレスツアーですけれども、地方に行って原発を見せたりとかもしています。そういった形でやることについては、当然、何が何でも野菜工場に連れて行きたいわけではございません。やはり、温暖化の影響ですとか、食の問題ですとか、そういった問題に引っかけて報道していただきたいと考えているところです。

勿論、優先順位につきましてはいろいろ議論があると思います。それは否定いたしません。ただ、先ほどから問題になっていて、把握していないのは申し訳ないと思うんですが、人件費と管理費を除いたプレスツアーにかかった実費の部分は、合計8件で340万程度でございます。これを高いとするのか、安いとするのかは議論があると思いますが、私どもは、少なくともこれで何件の報道が出たのか数えてみますと百数十件出てございます。そのことを考えますと、コストパフォーマンスから見ても、それほど問題ないのではないかと。それについて御批判は甘んじて受けますが。

○コーディネーター ここで仕切られていただきますが、この事業については、フォーリン・プレ

スセンターについての委託事業です。日本プレスセンターというところに入っている事業、借料 7,200 万円という議論もありましたし、特に市川さんがお話になっていた公的にやる部分はあるという前提で今は議論が進んでいたと思います。だからこそ、今、あったプレスツアーであるとか、ジャパン・ブリーフなどの中で、もう少し努力するべきところがあるのではないかと。逆に言うと、そういうところを削った上で、もっと公的な役割が必要なのではないかと出てきていたと思います。

やはり委託費の中で 7,200 万円の借料を払って、更に松本さんがおっしゃったとおり、単価ですね。管理費や人件費の部分、単価の計算等を考えても、もう少しこれは改善する部分があるのではないかと議論に至っていたということで、一旦仕切らせていただきます。

続いてのバイリンガルニュースについてお願いします。

中谷先生、どうぞ。

○中谷評価者 27 ページに関連してですが、この契約外国通信社はどの程度重複していますでしょうか。それに関連して、もし 1 社のみと契約して、他の 1 社とは例えばばらで不足分を買うとすることが可能であるとした場合には、どのぐらい経費が削減できますでしょうか。

あるいは外国の通信社から直接買う、例えば A F P からアフリカ中東関係の情報だけ直接買うということが可能であるとした場合には、それはかなり経費削減につながると考えていいのでしょうか。

○説明者 契約通信社は、書いてありますように、共同通信社の方が数としては随分多くなっております。ロイター、新華社などは重なっていると思います。

大所では、時事通信社のみが契約しているのは A F P という、フランス系の通信社ですけれども、全体的には共同が多いので、共同と重なっている部分が多いということになります。

ばらばらに契約したらどうかということですが、それも世界の小さな通信社まで含めて全部どうかというのは、検証していませんが、基本的には可能だと思います。それぞれ値段を全部知っているわけではありませんけれども、数百万円～1,000 万円単位でそれぞれ契約できると思います。それもできますけれども、その場合は、多分端末を 1 つもらって、どこかで見るという形になると思いますので、我々が利用させていただいているバイリンガルニュースの場合は、今、全省員がいつでもどこでも見られるというシステムですので、その上でぱっと見られるというのは、どこかの端末で 1 個見て、それを配るということよりはるかに効率がいいと思います。

それから、やはり通信社さんはいずれにしても外務省だけのために契約しているわけではなくて、全顧客のために契約しており、いずれにしてもパッケージとしてこれを売っていますので、その部分だけ削ったから、その分安くしてくれということとはできません。

○コーディネーター 渡辺先生、どうぞ。

○渡辺評価者 私自身も昔、報道機関、NHK にいて、最後の 3 年半ぐらいは外信部にいました。そのときの経験からすると、勿論 NHK ですから、いろんな海外の通信社と契約しています。共同と時事に基づいて NHK が外信部で記事を出したというのは、私の方から言うと極めて量としては少ないです。



なぜかという、やはり共同、時事というのは、外国の通信社の記事を焼き直して配信するケースが多いですし、独自といいながら、そうでなくて、それで見ると、共同、時事で書いてあることだけにに基づいていると、元のAFPなり、APであれ、タスであれ、本来そこに書いてあって、重要なところが抜けていたり、解釈が違ったりして、なので正直言って、共同や時事のことは参考にはしますが、全面的には信用しないです。

なので、外交にその情報を使うに当たって、そういう二次加工された共同や時事の情報に頼るということは、外務省としてちょっとおかしいと思います。やはり余りにもコストパフォーマンスが悪いといったら別ですけども、今の話だったらば、直接APとか新華社、タスといったところに契約して、しかも外務省というのは語学の専門家がごろごろいるわけですから、ほかの省庁ならば外国語ができないからといって、この2つに頼るのはわかるんですが、外務省はまさにあらゆる言語に対応できるわけですから、それでもってその国の通信社の情報を直接利用したいというのは、逆に外交をやっていく上での情報収集としては、私はまずいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○説明者 ありがとうございます。

実は、すべてではありませんけれども、一部については、また別途、直接契約しているものもあります。ロイター、AP、UPI、AFP、ラヂオプレス、朝鮮中央通信などについては、私どもの課ではありませんが、それぞれ契約している課が別にあります。端末1つという形だと思いますが、そこは押えているということでもあります。

○コーディネーター 冒頭の御説明の中で、それぞれ2億5,000万ずつの契約は、ほかと比べればそれほど高いわけではないという趣旨をもう一度確認したいんですが、多分だれがどう見ても高いと思われていると思うんです。

○説明者 情報の適正価格というのは、私なども高いのか、安いのかと言われてもよくわからないところもあります。

○市川評価者 情報が高いか安いかというのは、確かによくわからないんですよ。ただ、それは情報の質によると思うんです。これはあくまでも報道です。ですから、本来的に言うところのインテリジェンスとは意味が違うと思うんです。外交上必要なことというのは、本来インテリジェンスであって、報道ベースのことはそんなにコストをかけるべきことではないと思うんです。そのところの情報というのを、要はごっちゃにして使っておられるのでよくわからなくなると思うんですけれども、これはあくまでも報道であるということをもう一回確認していただけないか。

○説明者 ありがとうございます。

私の感じはちょっと違うんですけども、外交をやっていくときに、今、プレーヤーがいろいろいる中で、ジャーナリズム、報道というのは、単に外側から何か中側のものを映して伝えるだけではなくて、その報道自体が基になって、その報道に対するリアクションなどが絡み合って1つの政治現象をつくっていくのかなという気もしていますので、その公開情報のことを綿密にフォローするというのも一部かなと思います。

○市川評価者 自分のことを申し上げて大変恐縮なんですけれども、私は今の仕事をするに当たっ

て、1日当たり国内の新聞を7紙、海外の新聞を4紙、全体に目を通すようにしているんです。勿論全部は読んでいません。別にそれに非常に大きな時間を取られているとも思いませんし、むしろそうやって自分で新聞を読み、ニュースを拾い、インターネットを確認することによって、自分で加工できる情報ないしはこの情報が外でどう受け取られているか。ないしは日本についてどう報道されているかということを知ることができる。

これは余り観念論になってしまうので言いたくなかったんですけども、人から与えられたものがぱっと並んでいるものについて、果たしてそういった、今、おっしゃるような意味づけの情報が報道ベースであったとしてもとれるかという、少なくとも私の経験では取れないです。自分で探しに行かないと。

そのことに対して、1件当たり2億5,000万円のコストをかけることが適切であるのかというのが、この議論の本質ではないかと思います。

○青山評価者 先ほど費用対効果のお話をされていたと思うんですけども、バリュー・フォー・マネーの話で、要は随意契約というのは、その辺のバリュー・フォー・マネーというか、費用対効果がどうしても下がりがちなんです。競争性がないから、目標管理がしにくい。そういう面で、今、お話があったので、具体的にこの報道に関してどのぐらいの価値を持って、どのぐらいのコストでやったらいいかという議論は、もう既に内部でされているのでしょうか。

○説明者 今回このプロセスもあったので、かなり中でも議論したんですけども、定量的に分析するのは非常に難しいなと思っていますが、もう少しアナログの時代で、両通信社の情報と一般に出回る情報に格段の差があったときと、今のように安価なり、無料なりでインターネットを見ればたくさん出ているという時代とで、やはりこれに幾ら払う価値があるのかというのは、相対的なもので変わってきているのではないかという気はしています。

我々も財政状況が厳しい中で、できるだけ安く済ませなければいけないということは勿論あります。この2つが有用だと今、判断しているわけですが、ない袖は振れない的なところもありますから、これがなかった場合に一体どうなるんだろうという観点から、ほかに利用可能なサービスの状況や値段、それから今、無料の情報はたくさんありますけれども、有料化という流れもありますので、今後は今のような安い情報がなくなっているかもしれない。そこいらを総合的に見て、ぎりぎりの判断をしていかなければいけないのではないかと考えております。

○青山評価者 いずれにしても、この2億数千万というのが妥当かというのは、いずれかは決定しなければいけないわけで、それを外部にちゃんと説明し切ることが必要なということですね。

○説明者 そう思います。

一方において、我々ではできるだけ安く買いたいわけですけども、通信社さんの方は、勿論物すごく費用をかけて取材して、お金がかかっておりますから、値段を下げるにも限度があるというところはあります。ですから、そこの中でぎりぎり判断していかなければいけないと思っています。

○青山評価者 あと最後に、国庫債務負担行為なんですけど、何年間の国庫債務負担行為がありますか。

○説明者 5年間でございます。

○青山評価者 これは本当に国庫債務負担行為で結ぶ必要があったのか。いろんな意味で長期間固定することによるリスクはなかったのかというのちょっとした疑問です。

○説明者 そうですね。これは2年前に、財務省からの示唆などもあって、5年契約にした方が割引されるということがあったものですから、そのようにしたんですけれども、先生がおっしゃるように、5年間固定することによるデメリット的なものもあるかもしれませんので、そのところはいろいろな考え方があると思います。

○青山評価者 結果的に固定しなければ、来年は値下げの交渉ができる可能性もあったかもしれないということですね。

○説明者 そうですね。全体として値引きをしていただいたということです。

○コーディネーター そこは多分御担当の方も同じ問題意識があったからこそ、この見直しの余地のところにその文言を書いているとは認識しているんですが、そこは御担当だけではなくて、まさに予算課も含めた調整かとは思いますが。

ほかはよろしいですか。コメントシートを書きながらお願いします。この3つで一旦仕切らせていただきます。

渡辺さん、どうぞ。

○渡辺評価者 先ほどの外国の通信社が500万とか1,000万というのは、ある程度確信を持って金額を言っているのか、それはどうなのでしょう。

○説明者 我々が先ほど申し上げた個別に契約しているものがありまして、それを申し上げますと、A Pは920万円、A F Pは481万円、U P Iは428万円、ロイターは124万円、朝鮮中央通信は403万円、A F Pは126万円、ラヂオプレス1億4,200万円ということになっています。

○渡辺評価者 そうであれば、そこら辺を利用した方がはるかに、それをもっと有効活用した方が、はるかに質のいい情報が省内でシェアできるわけですし、共同、時事に頼る必要は本当はないと思います。

なので、端末が1個しかないとしたならば、それをどうやったら省内でシェアできるかとか、それに対して契約も変わってくるかもしれませんが、そうすることによってコストも下がるし、しかももっと質のよい情報を省内でシェアできる。なので、これは本当に抜本的というか、一度これはゼロにして、それで新しい常識も考えた方がいいと思います。

○説明者 現場にいらっしゃった方の御意見ですので、私より正しいかもしれませんが、外国通信社の部分と共同さん、時事さんが現場で必死にやっている部分と、両方あると思います。

○コーディネーター これは続いてのJ E Tになりますが、最後に私の方から。

外務省のこのために記事を集めているんですか。それは一般に流している記事と、外務省のためだけに。

○説明者 違います。通信社としては、全体として出題して、全体として集めている記事。そのほとんど全量を外務省にもいただいているし、ほかにも配信しているということでございます。

○コーディネーター 先ほど、この金額を落とすためには、それは努力をしている通信社との交渉

が必要だというお話があったんですが、通信社からすると、決してそれは外務省のメリットだけではなくて、ほかにも出せるということですね。勿論、それが報道の在り方ですから、その意味で先ほどから多分同じ議論になってしまうんですが、2億5,000万円という金額。通常どれだけ、例えば地方自治体でアイジャンプというのをやっていますけれども、それでも月額でいくと数万円単位ですからね。そういう単位の違いというのが、やはりずっと議論に出ていると思います。

続いてのJETプログラムについて、御質問、御意見をお願いします。

宮本先生、どうぞ。

○宮本評価者 JETプログラムで外務省の役割というのは、外国語指導助手の方々を始めとする募集選考、事前研修、JETプログラム同窓会の活動支援と伺ったのですが、それぞれコストはどれぐらいかかっているものなのでしょうか。

○説明者 お手元の事業シートの32ページをお開きいただければと思います。ここの中で上の左から2つ目のところに「JETAA」と書いてあるところがございますけれども、これがいわゆる同窓会組織に対する支援ということでございます。

それから、その隣に随意契約で2つ並んでおりますけれども、これはイギリスとシカゴの総領事館ですが、JETに合格した方を日本に送り出すオリエンテーション並びに送り出す前の日本の状況の説明とかをするための経費。

それから、一番左側に「コーディネーター、講師他」と書いてありますけれども、基本的にここがいわゆる募集選考にかかっている経費でございます。

○宮本評価者 31ページの事業レビューシートの「見直しの余地」というところで「JET同窓会支援事業については、各同窓会組織毎に用途及びその効果を更に細かく把握することを検討中」ということなんですけれども、具体的にこれまでは十分な検討はされていなかったという解釈なのでしょうか。また、効果としてはどういった効果を考えられるのでしょうか。

○説明者 具体的には、今までもこういう事業をやりたいということが、JETの募集選考をやっている在外公館から、もしくはJETAAをやっているところから来るわけですが、その後、具体的にこういう経費がかかりましたというところの報告は受けておりましたが、それによって今後、具体的にどういう効果があって、なおかつそれが今度どういうふうにやっていきたいと思って、次はどうしたいんだという、継続的に計画というところまでは、我々は在外公館に指示をして求めているわけではありませんでしたので、そうすると我々は予算とか、次年度の計画を考えるときに、では改めて今度は次年度の計画全体を見て、この事業が的確かどうかでやるのかというのは、それは1つやり方としてあるんですが、それと同時に、それぞれその前の時点で、今年度はこういう活動をしたので、来年度はこういう活動をしたいというそれぞれの計画を見て、その中でそれも踏まえた上で来年度の計画、予算配分を考えていきたいという意味でここで書かせていただきました。

○中谷評価者 36ページの招致者の数を見ますと、先進国の英語圏からばかりということになっていまして、恐らくこれは自治体の方がそういう要望があったのだらうと思いますが、英語圏といっても、例えばインドとかなどがありますよということを外務省から自治体の方に積極的に働きかけられているかもしれませんが、もしそうでなければ、働きかけられた方が、こちらは世界中よりフ

ァンを増やすという観点も考えるのであれば、その方がよりいいかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○説明者 全くそのとおりで、我々からすると、英語はイギリス、アメリカでなくても、ほかの国であっても、きちんと話せて、なおかつ英語といった外国語の授業について経験がある方というのは結構いらっしゃる。そこは在外公館が是非とってくれと。とることによって、その国の関係がもっと深まっていくんだと。これは全くそのとおりなんです、自治体さんの方をお願いをしますと、やはり英語だというと、アメリカ、イギリスがいいと。なおかつ、そこは例えば自治体の方々とお会いする機会、あるいは総務省並びには自治体国際化協会との会合などでも、かなり外務省からは強くお願いをして、私のレベルよりもっと上のレベルからお願いをしているんですが、基本的に授業自体が、各地方自治体さんの要望に従って運営されているという仕組みがあるものですから、そのところが必ずしも我々の思っているほど進んでいなく、正直言うと歯がゆい感じは私自身は持っております。

○土居評価者 J E T の同窓会組織についてもう一回お伺いしたいんですけれども、確かに同窓会というのは非常に重要で、私の大学も卒業生に対する同窓会に対しては、非常にケアフルに対応しているわけですが、国費でここまでケアする必要があるのかどうか。つまり、同窓生は、極端に言えば会費を納めていただいて、それでこの同窓会組織を運営するという形態というのは、十分に考えられるわけですね。

ただ、それは実際どういう形でやっていらっしゃるか、まずお伺いしたいんですけれども、同窓会費というものは徴収されておられるのでしょうか。

○説明者 この同窓会自体は、その人たちに完璧にボランティアでやっていただいております。ですから、その会を設立します。自分たちがその活動に参加しますということ自体のすべての経費を面倒見るということではなくて、そもそも J E T に参加して、自分から同窓会に入って活動したいという方の組織が 51 支部ある。勿論、つくるときにそのアドバイスをすることはありません。

ですから、ここの経費を見ていただければわかるんですが、15 か国で 51 支部なわけです。これで 1,600 万。ですから、例えば日本語講座とか、いろいろな講座をやっていますけれども、それも 1 か月ぐらいの短期間の講座で、なおかつ J E T の経験者の中で日本語が上手な方を選んできて、それでお願いをして、非常に安いお金で例えば 10 万円ぐらいで 1 か月、2 か月日本語講座をやってもらおうとか、ここの活動自体は、基本的にはボランティアでやっています。

もう一つは、我々は J E T の方々の関係からすると、せっかく日本に来てくださった方ですので、そこのネットワークを構築したいと思っています。そうすると、ではネットワークの構築はインターネットを使って、いわゆるホームページをつくってということがあるんですけれども、多少のお手伝いをすることはありますが、これも基本的には、J E T の同窓会の方々が全くボランティアベースでやっていただいているのが現状です。

○土居評価者 そういたしますと、32 ページの「J E T A A」の下の方に「レストラン他（詳細不明）3 百万円」というのがありまして、これはいかななものなのでしょうか。

○説明者 これはJ E Tの方々が例えばボランティア的に日本の紹介行事をやりたい、あるいはそういう集まりを会場を借りてやりたいといったときに、その一部なりあるいは全体の額を我々の方から支援させていただくというものであって、あくまでもJ E Tの方々がここに書かれている活動というのは、J E T A Aの方々が自分たちでこういう活動をしたいということを大使館あるいは総領事館と相談してきて、総領事館を通じて、実はこういう経費を支援してくれないだろうかというもの総領事館、大使館経費で我々のところに報告が来て、我々はそれを見て、適正化もしくはこのぐらいの額であれば出せるかどうか微妙であれば、我々がお出しをするということでやってきております。

○土居評価者 確かにお金があれば支援したいという気持ちはわかります。ただ、さすがに優先的にそこに支援する必要のあるものなのかどうなのか。基本的にボランティアベースだとおっしゃるならば、そうしたのもボランティアベース、ないしは会費をとってそこでやればいいとか、そういういろいろな別の財源といいたいでしょうか、国の税金を使ってそこでやるということの優先度ないしは必然性、そこが少なくともこの「レストラン他」というものだと、いささか感じられないという気がするんです。

○説明者 いわゆる我々外務省とかの立場からしますと、1つは、日本に地方でいわゆる最大5年ですけれども、平均して2～3年滞在されて、まさに日本人と交流をされてという方が、アメリカだけでも2万人以上の方がそこにいらっしゃる。それは我々もアメリカに滞在して、いろいろな場面に行くとそういう方々に出会うことがあって、それがまさに草の根交流だと思うんです。

基本的に来られる人は大学卒業程度ぐらいで来ますから、非常に若い方が来られますけれども、この事業はまだ始まって20年ぐらいです。その中で我々は毎年、いわゆる特にJ E Tの中で、社会的に影響のある立場にどのぐらいなっているのだろうかというのは、毎年度毎年度、メーリングリストをいろいろなものを使って調査をしております。その中で大体、今、我々がつかんでいるのは、500人強ぐらいの方が、大半がアメリカなんですけれども、国務省なり、イギリスの外務省なりというところに勤務されていると。在京のアメリカ大使館にも、何人かJ E T経験者がおりますし、東京にあるイギリスの大使館にもいらっしゃる。それはJ E Tの同窓会の組織のところで、いわゆるいろんな活動があったりとかということで、更にそういう元J E Tの経験者の方の支援を通じていくということで、あともう一つありますのは、先ほど募集選考ということを申し上げましたが、例えば単純にJ E Tに来てくださいとあって、20年やっているの、結構名前は知れていることは知れているんですけれども、なかなかそこはいい人をどうやって集めるんだと。自治体に採ってもらうためには、やはりいい人、優秀な人を集めたいということであれば、例えばJ E Tで行かれた方々、それはJ E Tの同窓会の組織の方々が中心になって、その国の教育機関なり、いろんなところでアピールをしていただくなり、そうすると我々にとっては、いい人材を集めるためには、やはり同窓会の組織がなくてはならない存在。

○コーディネーター ただ、やられていることは、どれも正当だと思うんですけれども、そこに国費を使うかどうかという議論だと思うんです。

○土居評価者 私も冒頭に申し上げたように、同窓会組織というのは非常に大事なもので、かつケ

アフルに持続できるようにしていくということは大切だと思っているわけですが、問題はボランティアベースでやっておられるというお話の割には国費が出ている。

基本的には、私のまつわる同窓会組織でもそうですけれども、国から税金をもらってやっている同窓会組織には、私は少なくとも入ったことはなくて、少なくとも自分たちでお金を出して、ないしはお金を出さなくても、自分が時間を捧げて、それで同窓会を引き続き運営していくということをやっているわけですね。

そういう意味でいうと、今、ここで議論をしたいことは、端的に一言だけ申し上げると、もしゼロにするとまでは言わないまでも、J E T A Aに対する支出が減ったら、J E T A Aの各支部の組織は規模が劇的に小さくなってしまったりか、消滅してしまったりか、そういうほどやわなものなんですか。

○説明者 例えばアメリカとか、その辺の組織とかであれば、ある程度は自分たちでいろいろやっていかれるとは思いますが。

ただ、先ほど申しましたように、51支部ございますので、そこはかなり密接にうちの総領事館とか大使館が連携をとって支援をしてやってきていますので、日本が呼んで、日本で働いていただいて、日本で交流していただくために来ていただきたいとあって、今度戻ったら、あなたたちにはボランティアでやってくださいといったときに、その組織がそのまま続いていくのかといったら、私は多分財政的に云々というよりも、その人たちが同窓会をつくってやっていこうという力自体が、多分そがれていくのではないかなと思うんです。

○コーディネーター コメントシートを書き終わった方から提出をお願いします。

○土居評価者 私の大学が私の大学なのかもしれませんが、そんなに自分が人生の一時期の時間を費やして携わったことについて、そこまで無機質的にというか、全く関係ないというほど淡泊ではないような気がするんです。勿論、すべての方が淡泊ではないとは言いませんけれども、少なくともコアになる同窓会のメンバーという方は、確実にそれなりに、ないしはむしろそうなるように、既に日本におられるときからケアフルにJ E Tプログラムに関わった方に対して、厚遇するといいますか、接遇するというのはあるのではないかなと思うんです。

○コーディネーター 併せて、市川さん、どうぞ。

○市川評価者 よくわからないんですよ。この期に及んでそもそも論なんですけれども、もともとこれは外務省にとって見たときには、外交なんですか。それとも日本の教育なんですか。端的にお願いします。

○説明者 外務省から言えば、国際交流だと思っています。

○市川評価者 そうであったときには、先ほどの話ではないですけども、どこからどれだけの人を呼ぶかというのは、やはり外交目的に照らして国のお金が入る以上、ある程度見ていかなければいけないのではないかなと思うんです。そうではありませんか。端的にいかがでしょうか。

○説明者 これ自体は、先生は御存知だと思うんですけども、J E Tの給料、渡航費、すべて地方自治体あるいはそのC L A I Rの負担になっておりますので、我々は募集選考だけのところの経費。

○市川評価者　ちなみにＣＬＡＩＲに関して言えば、既に５月２１日の事業仕分けの際に、これは国の権限のない部分でありますから、あくまでも地方六団体に対して依頼をするということですが、私のその事業仕分けに関わった１人としては、これについては全面的に見直しという、大胆に見直していただきたいという決着になっておりまして、地方六団体の方でこれからもしかすると何らかの見直しをされるのかもしれませんが。

○説明者　ＣＬＡＩＲの事業仕分けは、私もネットで聞かせていただきました。評決も聞かせていただきました。

ＪＥＴの問題点、私自身、外務省としての問題点ということを１つだけ申し上げますと、その方向で今度総務省と話をしたいと思っておりますが、いわゆる外国語教師だということに焦点を当てると、ＪＥＴの自治体の採用数は、平成１４年度をピークにして下がってきているんです。

平成１８年度に、いわゆるＪＥＴでない英語教師を採用する数の方が逆転した形になっているんです。ですから、それは何を示しているかということ、自治体の方からして見ると、英語教師という側面でＪＥＴを見ているところがあって、我々外務省からすると、それは総務省さんも同じ意見なんですけれども、それも非常に重要で、けれども国際交流という側面がありますので。

○市川評価者　それはわかったとして、ここにＪＥＴの募集要綱があるんですね。この募集要綱を見ますと、注書きのところに、英語圏諸国においては英語、フランスにおいてはフランス語、ドイツ及びオーストリアにおいてはドイツ語、中国においては中国語、韓国においては韓国語、このほか英語圏以外の国の場合、またはその国の主要言語ということが注書きで書いてあるんですけれども、実はこれは私が見た限りにおいては、ホームページは日本語と英語しかないんです。ということは、それ以外の地域の方は、多分応募できない。なぜならば、募集要綱が読めないからです。英語が読める方は別です。

そこいら辺りが外交目的とＪＥＴの多分うまくいかない部分になってきていると思うんですよ。これはもともと昭和６２年で、日本では英語教育が非常に弱かった時期の話だと思うんですけれども、実はこのＡＬＴ、Assistant Language Teachersの資格要件を見ていると、上の方には日本について関心があり、来日後も数年日本に対する理解を深め、地域社会における国際交流活動に参加することに意欲があることということが書いてありまして、つらつらとあって、資格要件みたいなところについては、指定言語の発音、リズム、イントネーション、発声において優秀であり、かつ現代の標準的な語学力を備えていること。また、文章力、文法力が優れていること。このように極めてあいまいな要件になっていて、これを自治体が受け入れないのは当たり前だと思うんです。

つまり、もう自治体としては、もっとスキルのある人に来てもらいたいという状況になっているので、それに対してやはりＪＥＴの応募の方というのがなかなか合わなくなってきていて、それはこのプログラム自体が外交目的の部分と、教育目的の部分というのが当初はあったのかもしれないんですが、今は合わなくなってきているという現実があるのではないかと思うんですが、いかがですか。

○説明者　まず、最初の御質問の言葉がないところというのは、大使館がホームページにその国の言葉を載せて、いわゆる大使館が主体になって募集をやっております。



それから、今、御指摘のいわゆる語学教育者とこちらの国際交流という部分なんですけれども、その問題意識は私も同じように持っています。つまり、そこをどうするかということが、まさに私自身も、この前の仕分けの結果を踏まえて、そのJETの仕組みをどうするのか。

他方で自治体が負担になっていますので、そのところはあるんですけれども、他方でこのJET自体、やはり国際交流という側面もありますし、そのところの制度構築というのは、もう20年以上経ちましたので、そこはきちんと考えていかなくてはいけないと思っています。

○市川評価者 最後に1点だけ。

もし大使館の方で、各言語に対してそういったホームページを設けておられるのであれば、それがこのJET全体を説明したところからもリンクで各言語に入れるような仕組みにしないと、やはり余り機能しない部分があると思うんです。

ですから、そこいら辺りも含めて、やはり制度設計そのものを見直していただく時期にきているのではないかと思います。

○コーディネーター ここで切らせていただきます。コメントシートがまだの方がおられると思いますので、ちょっと変更しまして、この後、一旦第2グループに説明をしていただいて、その間にコメントシートの提出がまだの方は、提出いただければと思います。

今のことで最後に、私、自治体の事業仕分けをやっている中で、このJETプログラムはよく出てくるんですが、間違いなく自治体からすると、やはり自分で負担金を払っていますので、国際交流という視点はないと思うんです。いかにしていい先生に来てもらえるかという視点だけでやっていますので、そういう意味では国際交流という視点があるのであれば、やはりそれは違う何かスキームをつくるか、抜本的に変えなければだめなのではないかと思います。

○松本評価者 この第1グループ全体で、是非これは武正副大臣を含め、政治の方でもお願いしたいところですが、我々がフォーリン・プレスセンターとかに行かせていただいて、やはり日本をどうやって海外に伝えていくかということの重要性は、市川さんも私も嫌というほど重要だと思っているんですが、やはりそれは外務省だけではなくて、先ほどの国土交通省の前原大臣のレクをどうするかとか、それは日本のいろんな分野に対して海外の人に関心を持ってもらわなければいけないという意味で、これも国家の広報戦略だと非常に強く思います。

ですので、この行政事業レビューは、外務省の行政事業レビューとして、我々は知恵を絞らせていただいていますけれども、しかしそれは、もう少し全閣僚を踏まえた上での国家的な日本の対外的な発信をどうするのかということは、是非真剣な御議論をしていただきたいと思います。

○武正副大臣 昨年の事業仕分けでも、その点は御指摘をいただいていますので、引き続きの宿題だと思っています。

○コーディネーター それでは、一旦ここで次のグループにいきたいと思います。ありがとうございました。